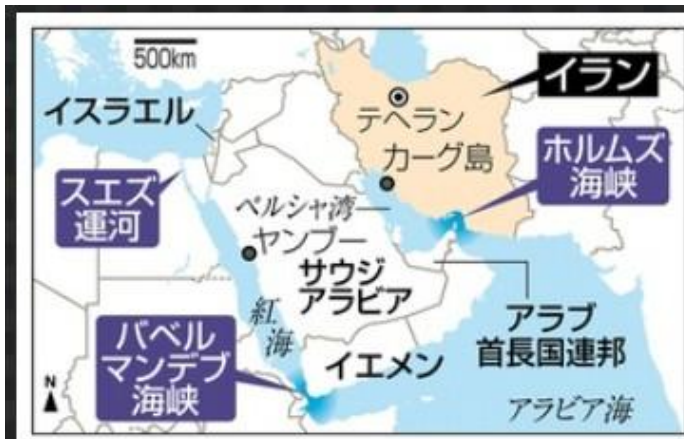


米国とイスラエルによるイラン攻撃（640号）

2026年 4月 石館

米国とイスラエルによるイラン攻撃は何故今やらなければならなかったのでしょうか。元々3月2日に核に関する協議が予定されていたなかで2月28日に攻撃に踏み切った。初めから米国は交渉で合意をまとめるつもりはなかったのかもしれない。とりあえず交渉を行っておれば、外交的な解決の道筋を探ったけれども、アメリカの要求にイランが答えなかったので、攻撃をしたということとで攻撃を正当化しようとしたのではないか。



昨年6月攻撃したときは報復も自制されたものでホルムズ海峡閉鎖の問題まで発展しなかった。

また今年1月のベネズエラ攻撃は周到に準備したとはいえ、完璧な成功裏に終わったので、今回のイラン攻撃を簡

単に片が付くと甘く見たのではないか。

イランの核開発をこのまま見過ごせばイスラエルのみならず、米国しいては西側諸国にとって将来に禍根を残すので、今イランを叩かねばならないという論理はあまり説得力がない。過去の例にもあるように米国はイスラムの国々に対する理解が不足しており、誇り高いイランの底力を見誤っているのではないか。

イラン内部への米国の諜防活動はCIAもやっていたと思うが手薄で、ほとんどはイスラエル任せで、イスラエルにとって都合の良いシナリオに米国は乗せられたきらいがある。イスラエルのイラン内部への諜防活動は深く食い込んでおり、イラン政権内にもイスラエルに協力している人間が居るようである。

攻撃をした2月28日の朝、イランはハメネイ師をはじめ政権の主要幹部が会議で集まるとの確実な情報をイスラエルは掴み、その時こそ千載一遇のチャンスだと、米国を説得し、トランプもその説に乗ったと思われる。

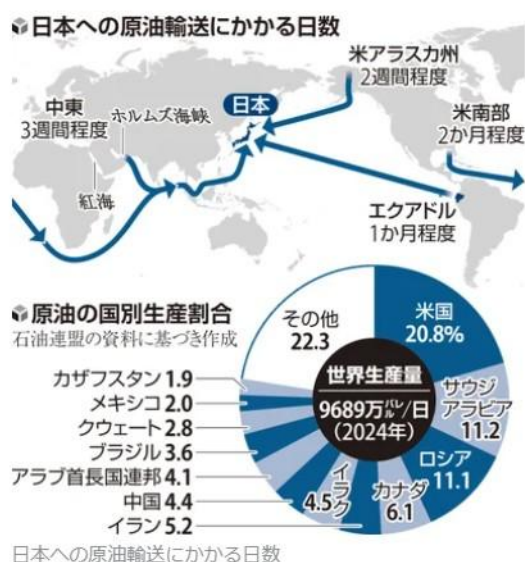
事実イラン政権内の多くの幹部はこの攻撃で死亡し、体制刷新になるかと思われた。しかし現時点ではハメネイの後継には次男で対米強硬派のモジタバ師がなるようで親米的な政権への体制変更はなされない可能性が高い。



今まで政権の表舞台に出てこなかったモジタバ師

モジタバ師本人の言葉かどうか不明であるが、米国・イスラエルに対し徹底抗戦を表明しておる。

米国はイラン攻撃の前に様々なシュミレーションをやったと思うが、ホルムズ海峡閉鎖による、世界経済への影響度を甘く見ていたのではないか。ホルムズ海峡は世界のエネルギーの20%が通る大動脈で、中国や日本に至っては95%弱の原油、ガスが通過している。前頁にあるようにホルムズ海峡が閉鎖された場合は、サウジアラビア西岸のヤンブー港で荷積みをしざるを得ない。



ヤンブーはサウジを東西に結ぶ約1200キロのパイプラインで原油の生産地がある東部とつながり、ヤンブーで積み込んだ原油は紅海からバベル・マンデブ海峡を通るか、スエズ運河から地中海を通り喜望峰を回るとんでもない遠回りをしなければならない。

この喜望峰周りのルートでは往復100日程度と、今までのペルシャ湾ルートに比べ2.5倍の日数がかかる。紅海からバベル・マンデブ海峡を通るルートはホルムズ海峡を通るルートから5-6日、日数がかかるのみで済むが、この海峡は、イエメンを拠点にするイラン支持のフーシ派が船舶を襲ったりしており安全ではない。平時の場合、サウジアラビアの原油は大半が油田地帯

にあるペルシャ湾側から輸出される。それはおよそ80%を占め、東西パイプラインを通じ紅海側から輸出される量は20%程度にとどまっている。

ホルムズ海峡が閉鎖された場合の迂回ルートについて述べてきたが、いずれにせよ輸送量は大幅に減り、運賃は高騰し、特に中東原油に依存するアジア地域は大きな問題となる。この地域の人たちは将来のイランの核の脅威より今生きられるかの差し迫った問題に直面している。米国とイスラエルに損害賠償を要求したい気持ちも分かる。

今後戦争の終結に向けどのような筋書きが考えられるか、トランプの考えていることを想像するのは小生には自信がない。

小生一頃経団連のイラン委員会の企画委員長をやっていたことがあり、多少はイランのことは分かるが、専制国家で多くの国民を苦しめてきており決して褒められた国ではない。

然し誇り高い人種であり、降伏することはすぐには考えられないと思う。トランプにすれば世界の人のためにやったことが多くの国から

“そっぽを向かれ”、自国ではエネルギー価格の高騰に批判の矢が向けられ、中間選挙に向けて支持率の低迷に苦しむことになっている。

トランプはイランは停戦交渉をしたがっていると言っているが、イランは何の交渉もしていないと全く否定しておりどちらかが嘘をついているのではない。出口戦略をどうしたら良いか、戦争は始めるのは容易だが終結させるのが難しいことに苦悶していると思う。世界最強の海兵隊を地上戦に送り込むと脅しをかけているが、イランの陸軍は海軍、空軍に比べ地上戦に強く泥沼の戦闘になる可能性が高い。米軍に多くの死者が出た場合は、トランプの政権は持たないであろう。

世界は今更のごとく、経済のあらゆる分野で原油にリンクしておることを再認識させられ、一部の産油国を除いて、国民は物価の高騰に苦しみ、社会は不安定になるであろう。日本とて例外でなく、備蓄していた原油が枯渇して、また新たな原油が入ってこなくなったら想像もつかない混乱に陥るであろう。中東の原油だけでなく中南米から入れたらどうかとの意見もあるが、確かに価格次第では可能性もあるが、中南米の原油は重質油が多く、日本の製油所で精製しにくいという問題もある。

イランと日本は比較的關係は良好と言われてきた。その原因の一つは1953年の日章丸事件であった。第二次世界大戦後、イランの巨大な石油資源は、イギリス資本のアングロ・イラニアン（現在のBPの前身）に管理され、イラン国民や政府には利益がほとんど分配されていなかった。

この状況に対し、イランは1951年に石油の国有化を宣言し、アングロ・イラニアン社（AIOC）の施設を接収してしまった。これは、自国の石油を自国で管理するというイランの強い意志の表れであった。イランの国有化宣言に激怒したイギリスは、軍艦を派遣してペルシャ湾を封鎖し、イランから石油を購入しようとするタンカーは撃沈すると国際社会に表明した。これにより、イランは事実上経済制裁下に置かれ、国際社会から孤立した。

第二次世界大戦後の日本は、石油輸入が困難で、経済発展の足かせになっていた。



イラン国民の貧窮と日本の経済発展の阻害を憂慮した出光興産の社長出光佐三は、イギリスの経済制裁に国際法上の正当性はないと判断し、極秘裏にタンカー日章丸を派遣することを決意。

イラン側との交渉も無名の中小企業に過ぎない出光興産をイランは信用せず難行を極めた。またイギリス海軍に気付かれないように航行に周到な準備を行った。

1953年3月23日神戸港を極秘裏に出航、航路を偽装するなどして4月10日にイランのアーバーダーン港に到着。この時点で世界中のマスメディアに

報じられ、国際的事件と認知された。日本においても、非武装の一民間が、当時世界第二の海軍力を誇っていたイギリス海軍に“喧嘩を売った”事件として報道された。4月15日、日章丸は、国際世論が注目する中アーバーダーン港を出港、浅瀬や機雷などを回避、イギリス海軍の裏をかき、海上封鎖を突破し、5月9日川崎港に無事到着した。A I O Cは積み荷の所有権を主張して出光を東京地裁に提訴したり、日本政府に出光の処分を迫ったりしたが、イギリスの強引なやり方を快く思っていなかった米国の黙認や、快哉を叫ぶ世論の後押しもあり、出光はイギリスの圧力に勝利した。

その後折に触れてイランから出光の快挙について話が出ることもある。この時の出光の決断は、世界的な石油の自由な貿易が始まる嚆矢となった。日章丸を死地に送り出すかもしれない経営者の苦悶、またそれを敢然と受けて立った船長や乗組員の使命感に日本人として誇りに思う。

A I O Cの施設を国有化してしまったイランの動きの是非も問われるが、英国のこの時の強引なやり方は、何か今回の米国・イスラエルの動きを彷彿させるものがあり、歴史は繰り返すという諺を思い出させられる。